



## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社FCホールディングス

上場取引所 東

コード番号 6542 URL <https://www.fchd.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 治久

(TEL) 092-412-8300

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績 (2023年7月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	1,743	△4.4	105	△45.4	105	△47.0	41	△65.5
2023年6月期第1四半期	1,823	4.4	192	140.1	199	124.6	120	77.2

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 52百万円(△59.0%) 2023年6月期第1四半期 128百万円(85.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年6月期第1四半期	円 銭 6.53	円 銭 —
2023年6月期第1四半期	19.18	—

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。ついては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年6月期第1四半期	百万円 9,464	百万円 6,757	% 71.4
2023年6月期	9,021	6,862	76.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 6,757百万円 2023年6月期 6,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 27.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 2023年6月期期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当5円00銭

2. 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2023年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	0.4	1,210	1.3	1,210	0.7	820	1.4	129.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社グループの業績は、主要顧客である官公庁業務納期の年度末集中という特性や、予算執行時期の年度毎の差が生じることが常であるため、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	6,859,483株	2023年6月期	6,859,483株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	506,275株	2023年6月期	504,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	6,354,290株	2023年6月期1Q	6,273,427株

（注）当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済及び我が国経済は、経済活動の正常化が進み景気の回復傾向が継続しているものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引締め等による今後の景気減速への警戒感が懸念される状況となりました。

当連結グループの属する建設コンサルタント業界は、令和5年度国土交通省予算における「国民の安全・安心の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」を3本柱とした基本方針の下、堅調な公共投資規模の持続を受け、安定的な受注量の確保が可能な市場環境が続いています。

このような状況の中で、当社グループは経営理念【新しい価値の創造により社会の持続的発展へ貢献する】の実現に向けて2022年7月に策定した第5次中期経営計画「Redefinition:再定義」を踏まえて、変化する社会に「技術」で役に立ち続けるために、グループ内および外部企業・団体との共創戦略により、「社会の持続的発展に貢献できる価値の創出」、「グループ各社の事業基盤の強化と一体的変革」、「多様な働き方、社員の自己実現の場としての組織編制」、「サステナブル経営力の向上」に取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、国内公共事業の受注が堅調だったことを受けて、期中受注高は21億96百万円（前年同期比29.8%増）となりました。建設コンサルタント事業では契約工期末に向けて稼働率が増加する傾向にありますが、当期は一部業務の発注時期の遅れを要因として、当第1四半期連結累計期間に納期を迎える契約量が前第1四半期連結累計期間に比べて約20%減少しています。これを受けて稼働率が伸び悩んだため、売上高は17億43百万円（同4.4%減）となりました。ただし、第2四半期連結累計期間以降に売上計上を予定する繰越業務量は、59億24百万円（同19.3%増加）と大きく増加しています。

損益面では、売上高の減少と上記の稼働率傾向の影響を受けて、経常利益は1億5百万円（同47.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41百万円（同65.5%減）となりました。

なお、当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて4億42百万円増加し、94億64百万円となりました。これは主に、完成業務未収入金及び契約資産が6億74百万円増加した一方で、運転資金や納税支出等によって現金及び預金が2億45百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて5億47百万円増加し、27億6百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、賞与引当金が増加した一方で、納税の支払いによって、未払法人税等が1億28百万円、消費税等のその他流動負債が1億77百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し、67億57百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月10日に公表しました通期業績予想および期末配当予想に修正はありません。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,459	1,384,813
完成業務未収入金及び契約資産	2,129,302	2,804,288
その他	108,771	120,473
流動資産合計	3,868,533	4,309,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,522,542	1,513,288
土地	2,302,828	2,308,208
リース資産（純額）	18,863	18,118
その他（純額）	167,976	165,404
有形固定資産合計	4,012,210	4,005,019
無形固定資産		
のれん	214,889	206,930
その他	54,234	52,281
無形固定資産合計	269,124	259,211
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	513,980	499,733
その他	358,131	391,150
投資その他の資産合計	872,111	890,883
固定資産合計	5,153,446	5,155,115
資産合計	9,021,979	9,464,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	235,753	219,945
短期借入金	-	700,000
1年内返済予定の長期借入金	650,000	650,000
リース債務	3,276	3,276
未払法人税等	223,757	94,905
未成業務受入金	168,683	202,515
賞与引当金	-	162,157
受注損失引当金	3,900	3,000
その他	571,372	393,542
流動負債合計	1,856,742	2,429,342
固定負債		
退職給付に係る負債	92,296	74,358
リース債務	17,473	16,654
その他	192,759	186,611
固定負債合計	302,529	277,623
負債合計	2,159,271	2,706,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	925,181	925,181
利益剰余金	5,667,314	5,552,213
自己株式	△180,096	△181,197
株主資本合計	6,812,399	6,696,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,994	27,120
退職給付に係る調整累計額	33,314	34,405
その他の包括利益累計額合計	50,308	61,526
純資産合計	6,862,708	6,757,724
負債純資産合計	9,021,979	9,464,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,823,329	1,743,805
売上原価	1,216,162	1,213,518
売上総利益	607,166	530,287
販売費及び一般管理費	414,268	424,981
営業利益	192,898	105,305
営業外収益		
受取利息	15	32
受取配当金	341	188
保険返戻金	970	756
移転補償金	6,367	-
雑収入	796	513
その他	251	404
営業外収益合計	8,742	1,894
営業外費用		
支払利息	1,977	1,140
固定資産除却損	0	206
その他	0	58
営業外費用合計	1,977	1,405
経常利益	199,663	105,794
特別利益		
固定資産売却益	181	-
特別利益合計	181	-
税金等調整前四半期純利益	199,845	105,794
法人税、住民税及び事業税	107,941	101,431
法人税等調整額	△28,423	△37,144
法人税等合計	79,518	64,287
四半期純利益	120,326	41,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,326	41,507

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	120,326	41,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	10,126
退職給付に係る調整額	8,401	1,090
その他の包括利益合計	8,325	11,217
四半期包括利益	128,651	52,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,651	52,725
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入について)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「従業員持株会支援信託E S O P)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

また、本プランの導入に伴い、当社は同日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 取引の概要

本プランは、「FCホールディングスグループ社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「FCホールディングスグループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

2. 従持信託の概要

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 名称      | FCホールディングス社員持株会専用信託  |
| (2) 委託者     | 当社   |
| (3) 受託者     | 株式会社りそな銀行  |
| (4) 受益者     | 受益者適格要件を満たす者<br>(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。)  |
| (5) 信託契約日   | 2023年11月29日  |
| (6) 信託の期間   | 2023年11月29日～2028年12月29日(予定)  |
| (7) 信託の目的   | 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付   |
| (8) 受益者適格要件 | 受益者確定手続開始日(信託期間満了日が到来し信託財産の換価処分が終了した日、信託財産に属する当社株式が持株会へ全て売却された日等)において生存し、かつ、持株会に加入している者(但し、信託契約締結日以降受益者確定手続開始日までに、定年退職、役員への昇格等によって本持株会を退会した者を含みます。)を受益者とします。 |

3. 本自己株式処分の概要

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 処分期日  | 2023年12月1日 |
| (2) 処分株式数 | 188,200株   |

- (3) 処分価額 1株につき850円
- (4) 処分総額 159,970,000円
- (5) 処分先 株式会社日本カストディ銀行(信託口)
- (6) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

### 3. 補足情報

建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

前年同連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。なお、受注高は期中受注高です。

#### ① 販売実績 (単位:千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	前連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 ) (至 2022年 9月 30日 )	当連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 ) (至 2023年 9月 30日 )
		金額	金額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業	581,931	571,373
	環境、都市・地域創生事業	356,554	313,461
	社会インフラ、防災事業	884,843	858,970
合計		1,823,329	1,743,805

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサル ルタント	国内	1,677,553	1,593,653
	海外	145,775	150,152
	合計	1,823,329	1,743,805

#### ② 受注実績 (単位:千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	前連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 ) (至 2022年 9月 30日 )		当連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 ) (至 2023年 9月 30日 )	
		受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
		金額	金額	金額	金額
建設コンサル ルタント	モビリティ形成事業	563,014	1,436,738	597,197	1,591,609
	環境、都市・地域創生事業	388,225	765,756	598,664	1,254,422
	社会インフラ、防災事業	741,060	2,762,180	1,000,551	3,078,567
合計		1,692,300	4,964,675	2,196,413	5,924,598

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサル ルタント	国内	1,704,062	3,967,534	1,867,258	4,855,279
	海外	△11,762	997,141	329,155	1,069,319
	合計	1,692,300	4,964,675	2,196,413	5,924,598

【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	<p>自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。</p> <p>人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。</p>
社会インフラ、防災事業	<p>国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修・補強設計までメンテナンスの一連の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、内水監視システム、氾濫被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。</p>

以上